

大会声明

公教育計画学会第5回大会に参加した会員は、討議を通じて、公教育の現状がきわめて危機的な状況にあることを共に認識した。第2次安倍内閣は憲法改正を射程に入れつつ、アベノミクスなる毒矢を放った。そして、公教育に関しても、新自由主義的、そして新保守主義的な政策を矢継ぎ早に計画、実行しようとしている。6334制度の見直し、道徳の教科化、悉皆の全国学力学習状況調査の復活、義務教育の35人学級の放棄、高校授業料の無償化の撤回、そして大学教育の質保障の徹底と経営状況の悪い大学のスクラップ化など自民党は野党時代に温めてきた政策を一気に打ち出している。その中で、自民党等の教育委員会制度の見直しは、首長主導の「選択と競争」による公教育制度の構築を加速化させるための地方教育行政組織の再編成にほかならない。その意図は、副校長職の新設、主幹教諭の必置化、そして分限制度活用など教職員への「選択と競争」に向けての管理統制強化にも現れている。

シンポジウムで明らかになった自民党・公明党連立政権の教育政策と民主党政権との相違と連続性を踏まえて、対抗する新たな試みが必要であると考えに至った。現在は、新自由主義的な政策の浸透・拡大過程の中にある。この過程の中で、「選択と競争」を公教育に持ち込むいかなる試みにも毅然として立ち向かうための研究と実践とは困難を極めるとしても、必ず行わなければならない。自由研究の分科会で報告、討議された内容は、私たちが一歩踏み出していることを明らかにした。

日本だけではなく欧米でも新自由主義・新保守主義が蔓延し、EU諸国やアメリカ合衆国をはじめ国家のあり方が変質しつつある。緊縮財政の中で学校の閉鎖や荒廃が生じている。それに対する抗議が当然にも広がっている。私たちは、それに呼応すべく、事態を究明するだけでなく、幅広いネットワークを作りだして、一つ一つの課題に対して問題を掘り起し、解決に向けての声を集めていくことを共同の取組として進めていくことを確認し、ここに声明を行う。

2013年6月23日

公教育計画学会第5回大会参加者一同